

衆議院総務委員会ニュース

平成29.5.11 第193回国会第17号

5月11日(木)、第17回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、越智内閣府副大臣、金子総務大臣政務官、富樫総務大臣政務官、矢倉農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会会長

上 田 良 一 君

(質疑者及び主な質疑内容)

鬼 木 誠君(自民)

- ・スプリンクラーの機能を積極的に評価することにより木造建築物の耐火基準を緩和することが可能かについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・現在検討中の森林環境税を財源とする山の再生が地方の再生につながることを期待しているが、大臣の見解を伺いたい。

奥 水 恵 一君(公明)

- ・農林水産業におけるICTの利活用として生産現場のデータを活用し、消費現場においてより付加価値の高いサービスを展開する取組の現状と今後について、矢倉農林水産大臣政務官に確認したい。
- ・IoTを活用し、可能な限り長く健康を維持し自立して暮らす社会を実現する取組の現状と今後について、金子総務大臣政務官に確認したい。

福 田 昭 夫君(民進)

- ・企業にとって事業の持続可能性が重要であり、投資を回収し次の投資につなげていく上で、減価償却費を見込まなければ公設民営型上下分離方式で軌道運送事業を実施しても持続可能な地域公共交通網を形成することは不可能ではないか、国土交通省に確認したい。
- ・宇都宮市と芳賀町が民主的かつ適法にLR T(次世代型路面電車システム)事業を進めるため、宇都宮ライトレール株式会社に減価償却費を見込んだ施設使用料を支払わせること等の指導を行うことについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・人口減少時代を踏まえた地域公共交通事業の在り方に対する国土交通省の認識を伺いたい。

高 井 崇 志君(民進)

- ・一般的に、政府から独占的に入手した情報をNHKが報道することに問題はないか、会長の見解を伺いたい。
- ・政権が意図的に流す情報をNHKがスクープとして実際に流すことはあってはならないと考えるが、会長の見解を伺いたい。
- ・フィンテックの普及に向けた取組に係る大臣の決意を伺いたい。

田 村 貴 昭君(共産)

- ・熊本地震で被災した第三セクター「南阿蘇鉄道」の復旧事業について、東日本大震災と同様の補助率かさ上げ措置の適用が可能ではないかと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・熊本地震による宅地被害の復旧支援策として、宅地耐震化推進事業における盛土の高さと家屋数の要件の更なる弾力的な運用ができないのか、国土交通省に確認したい。

梅 村 さえこ君(共産)

- ・性犯罪・性暴力被害者支援の必要性についての大臣の認識と、関係府省対策会議における「今後の取組方針」の取りまとめに向けて総務省が検討している事項について、大臣に伺いたい。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについては、人口20万人につき1か所という国連の水準を目指して設置を推進していくのか、内閣府に確認したい。

浦野靖人君（維新）

- ・各府省における行政文書管理の状況について、内閣府に確認したい。
- ・地方自治体が行う災害に備えた避難訓練にペットの同行避難を行うよう、総務省が地方自治体への働きかけを積極的に行うべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・GPS端末による位置情報の提供サービスは、電気通信事業に該当するののかについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・GPS端末を利用した捜査について、利用者のプライバシー保護への配慮など、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを警察も遵守するべきであると考えているが、警察庁の見解を伺いたい。

2 地方自治法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。